



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 名

上場会社名 中部瓦斯株式会社

コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 寺田 定雄

TEL 0532-51-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	34,360	△4.1	2,822	19.2	2,614	5.6	1,684	6.8
26年12月期第3四半期	35,842	6.6	2,368	17.9	2,475	5.4	1,577	1.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,809百万円 (17.2%) 26年12月期第3四半期 1,544百万円 (△19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	38.60	—
26年12月期第3四半期	36.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	66,115	22,750	34.3
26年12月期	66,902	21,653	32.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 22,658百万円 26年12月期 21,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年12月期	—	3.50	—		
27年12月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	△6.8	1,750	△8.6	1,550	△21.1	950	△15.6	21.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	44,659,752 株	26年12月期	44,659,752 株
27年12月期3Q	1,033,439 株	26年12月期	1,021,274 株
27年12月期3Q	43,632,589 株	26年12月期3Q	43,652,383 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別経営成績の概況	10
(2) 個別業績予想	10
(3) 売上高等明細	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比1.8%減の2億1,874万5千 m^3 となりました。ガス売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同3.5%減の284億9千9百万円となりました。ガス事業におけるガス売上高、受注工事収益及び器具販売収益の減少、並びに不動産事業における買取再販の売上高減少等により、連結売上高は同4.1%減の343億6千万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における売上原価の減少や経営効率化による経費削減等により、営業利益は前年同期比19.2%増の28億2千2百万円となりました。

また、持分法適用関連会社である(株)サーラコーポレーションが増益である一方で、サーラ住宅(株)の減益や静浜幹線の償却費増加に伴う静浜パイプライン(株)の減益により、前年同期比で持分法投資利益は減少しましたが、経常利益は同5.6%増の26億1千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

当第3四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、233,380戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数の増加等により、前年同期比0.6%の増加となりました。業務用につきましては、一部の工場において稼働調整等があり、同2.5%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同1.8%減の2億1,874万5千 m^3 となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、ガス販売量の減少や原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比4.1%減の319億7千6百万円となりました。営業利益は、同18.8%増の26億4千8百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は、賃貸管理の資産マネジメント収入は増加しましたが、戸建住宅用地の買取再販が減少し、前年同期比11.4%減の17億1千5百万円となりました。営業利益は、同1.9%減の1億1千1百万円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、第1四半期連結会計期間より開始した電気供給事業の売上により、前年同期比13.2%増の9億8千8百万円となりました。営業利益は、3千2百万円（前年同期は電気及び冷温水の供給事業における定期的な修繕費用発生のため、営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払によりその他投資が7億8千8百万円増加、株価上昇に伴う時価評価差額により投資有価証券が5億3千9百万円増加、仕掛品が5億6千万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が11億2千9百万円減少、減価償却の進捗により供給設備が10億4千7百万円減少、未収消費税の還付によりその他流動資産が3億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億8千4百万円減少しました。これは主に、短期借入金が10億円増加、退職給付に係る負債が5億1千万円増加、未払法人税等が3億9千5百万円増加したことに対し、1年以内に期限到来の固定負債が15億1千3百万円減少、支払手形及び買掛金が15億1千1百万円減少、長期借入金が8億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により16億8千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円増加したことに対し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより4億9百万円減少、配当の実施により3億1千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日付「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました平成27年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成21年11月より建設工事を進めてまいりました静浜幹線は全区間の工事が完了し、平成27年10月より全線供用を開始しております。これにより静岡ガスから中部ガスへのガス供給が開始され、中部ガスは既存導管網の東端から新たにガスの供給を受けることで、管内の供給安定性及び供給能力が大幅に向上し、これまで以上に地域の天然ガスニーズに対応することが可能となりました。

一方で、事業の性質上、静浜幹線のような大規模幹線投資は先行投資の要素が強く、今後、中部ガスには静浜幹線の使用料（託送料）が計上されるため、一時的な収支の圧迫が見込まれます。このため、静浜幹線稼働によって供給可能になる潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組み、投資の早期回収に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が572,126千円増加し、利益剰余金が409,905千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.1%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	528,858	519,210
供給設備	27,783,983	26,736,783
業務設備	3,345,957	3,305,239
その他の設備	5,068,619	5,006,111
建設仮勘定	907,619	834,901
有形固定資産合計	37,635,038	36,402,245
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,143	630,879
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585,614	12,125,067
関係会社長期貸付金	7,320,000	7,320,000
繰延税金資産	295,234	446,691
その他投資	772,887	1,561,790
貸倒引当金	△39,344	△38,654
投資その他の資産合計	19,934,391	21,414,895
固定資産合計	58,405,572	58,448,020
流動資産		
現金及び預金	2,280,209	2,237,479
受取手形及び売掛金	3,885,944	2,756,806
商品及び製品	543,991	700,321
仕掛品	852,533	1,413,285
原材料及び貯蔵品	227,827	150,202
繰延税金資産	202,652	203,872
その他流動資産	517,347	216,962
貸倒引当金	△13,674	△11,027
流動資産合計	8,496,831	7,667,901
資産合計	66,902,404	66,115,921

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	24,983,172	24,174,624
繰延税金負債	78,922	93,136
役員退職慰労引当金	253,291	269,986
ガスホルダー修繕引当金	99,908	119,873
退職給付に係る負債	1,588,242	2,098,609
その他固定負債	196,808	202,647
固定負債合計	27,200,345	26,958,877
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,419,740	5,906,333
支払手形及び買掛金	4,078,305	2,566,869
短期借入金	3,380,000	4,380,000
未払法人税等	345,495	741,265
繰延税金負債	546	511
賞与引当金	438,201	330,920
ポイント引当金	103,900	107,100
その他流動負債	2,282,834	2,373,196
流動負債合計	18,049,023	16,406,197
負債合計	45,249,369	43,365,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	15,871,506	16,835,112
自己株式	△221,407	△224,665
株主資本合計	20,500,566	21,460,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,341	991,696
退職給付に係る調整累計額	198,093	206,344
その他の包括利益累計額合計	1,068,435	1,198,041
少数株主持分	84,034	91,890
純資産合計	21,653,035	22,750,846
負債純資産合計	66,902,404	66,115,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,842,539	34,360,806
売上原価	23,008,830	21,252,109
売上総利益	12,833,709	13,108,696
供給販売費及び一般管理費	10,465,235	10,286,155
営業利益	2,368,473	2,822,541
営業外収益		
受取利息	99,301	102,378
受取配当金	20,103	22,859
持分法による投資利益	96,601	—
受取賃貸料	127,624	127,317
その他	36,634	38,864
営業外収益合計	380,265	291,419
営業外費用		
支払利息	241,460	215,539
持分法による投資損失	—	248,567
その他	31,527	35,624
営業外費用合計	272,988	499,732
経常利益	2,475,750	2,614,228
特別損失		
減損損失	290,247	43,751
特別損失合計	290,247	43,751
税金等調整前四半期純利益	2,185,503	2,570,477
法人税等	610,240	890,291
少数株主損益調整前四半期純利益	1,575,262	1,680,185
少数株主損失(△)	△2,550	△4,143
四半期純利益	1,577,813	1,684,329

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,575,262	1,680,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,777	126,742
退職給付に係る調整額	—	9,337
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,328	△6,472
その他の包括利益合計	△31,105	129,606
四半期包括利益	1,544,157	1,809,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546,708	1,813,935
少数株主に係る四半期包括利益	△2,550	△4,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,301,005	1,676,306	34,977,311	865,227	35,842,539	—	35,842,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,244	260,341	313,586	7,500	321,086	△321,086	—
計	33,354,250	1,936,648	35,290,898	872,727	36,163,626	△321,086	35,842,539
セグメント利益又は損失 (△)	2,229,021	114,100	2,343,122	△3,683	2,339,438	29,035	2,368,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額29,035千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

将来の具体的使用計画のない資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、ガス事業セグメントにおいては201,763千円、不動産事業セグメントにおいては88,483千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,923,885	1,456,164	33,380,050	980,756	34,360,806	—	34,360,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,724	259,474	312,199	7,504	319,703	△319,703	—
計	31,976,609	1,715,639	33,692,249	988,260	34,680,510	△319,703	34,360,806
セグメント利益	2,648,295	111,974	2,760,270	32,000	2,792,271	30,269	2,822,541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30,269千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

将来の具体的使用計画のない資産及び収益性の低下により減損の兆候が認められた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、ガス事業セグメントにおいては16,380千円、不動産事業セグメントにおいては27,370千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別経営成績の概況 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	31,642	△4.2	2,676	20.1	2,927	18.5	2,047	23.0
26年12月期第3四半期	33,038	5.8	2,228	15.7	2,470	14.1	1,664	20.4

	総資産	純資産
	百万円	百万円
27年12月期第3四半期	53,757	17,961
26年12月期	55,270	16,515

(2) 個別業績予想

平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△8.0	1,500	△12.0	1,800	△9.3	1,200	△3.7	27.03

(3) 売上高等明細

項目		前年同四半期 26.1.1～26.9.30	当四半期 27.1.1～27.9.30	増減率 %	前期 26.1.1～26.12.31
売上高 (百万円)	ガス売上	29,525	28,499	△3.5	38,378
	受注工事	643	504	△21.6	893
	器具販売等	2,710	2,479	△8.5	3,771
	附帯事業	159	159	0.2	208
	計	33,038	31,642	△4.2	43,252
ガス販売量 (千m ³)	家庭用	51,302	51,605	0.6	65,721
	業務用等	171,352	167,139	△2.5	223,961
	計	222,655	218,745	△1.8	289,682
需要家戸数 (戸)	豊橋・豊川	97,472	98,707	1.3	97,843
	浜松・磐田	134,091	134,673	0.4	134,389
	計	231,563	233,380	0.8	232,232

(注) 当社は平成27年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更いたしました。

これに伴い、ガス販売量は従来の46.04655MJ (メガジュール) /m³から45MJ/m³に換算して表記しております。